

令和6年度

津市水道事業会計予算書

令和6年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	137,000 戸
(2) 年間総配水量	38,331,000 m ³
(3) 一日平均配水量	105,016 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	単位 千円
第1款 水道事業収益	9,056,853
第1項 営業収益	7,818,132
第2項 営業外収益	1,232,242
第3項 特別利益	6,479

支 出	単位 千円
第1款 水道事業費用	8,427,630
第1項 営業費用	8,062,737
第2項 営業外費用	355,291
第3項 特別損失	9,602

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,851,805 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		2,139,691
第1項 企 業 債		1,664,200
第2項 出 資 金		121,700
第3項 補 助 金		351,990
第4項 負 担 金		1,800
第5項 固定資産売却代金		1

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		4,991,496
第1項 建設改良費		3,884,150
第2項 企業債償還金		1,107,339
第3項 投 資		7

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 水道事業費用	1 営業費用	一級河川雲出川水管橋補修事業	189,918	令和6年度	80,000
				令和7年度	109,918
1 資本的支出	1 建設改良費	河辺配水池耐震補強事業	434,651	令和6年度	
				令和7年度	180,000
				令和8年度	254,651
1 資本的支出	1 建設改良費	三重町津興ほか2町地内配水管布設事業	111,540	令和6年度	
				令和7年度	111,540
1 資本的支出	1 建設改良費	片田井戸町及び片田新町地内配水管布設事業	469,920	令和6年度	
				令和7年度	469,920

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	令和7年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金に充てるため	千円 1,664,200	証書借入 又は 証券発行	% 年2.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

	単位 千円
職員給与費	916,376

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、279,135千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、67,438千円と定める。

令和6年2月21日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度津市水道事業会計予算実施計画

令和6年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和6年度津市水道事業予定貸借対照表

令和5年度津市水道事業予定損益計算書

令和5年度津市水道事業予定貸借対照表

令和6年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和6年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			9,056,853	
	1 営業収益		7,818,132	
		1 給水収益	7,145,926	水道料金収入
		2 受託工事収益	636,961	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	35,245	手数料、他会計負担金ほか
	2 営業外収益		1,232,242	
		1 受取利息及び配当金	4,926	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	87,270	一般会計補助金
		3 雑収益	240,001	下水道事業会計人件費負担金ほか
		4 新規給水加入金	156,630	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	743,415	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		6,479	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	6,477	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,427,630	
	1 営業費用		8,062,737	
		1 原水及び浄水費	3,486,373	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	1,160,665	配水池、配水管その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	598,630	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業 務 費	394,289	検針、料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総 係 費	489,730	事業運営の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,899,621	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	32,872	固定資産除却費
		8 その他営業費用	557	材料売却原価
	2 営業外費用		355,291	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	203,128	企業債利息
		2 雑 支 出	32,163	特定収入に係る消費税及び地方消費税
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		9,602	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	9,602	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,139,691	
	1 企業債		1,664,200	
		1 企業債	1,664,200	企業債借入予定額
	2 出資金		121,700	
		1 出資金	121,700	一般会計出資金
	3 補助金		351,990	
		1 他会計補助金	191,865	一般会計補助金
		2 補助金	160,125	国庫補助金
	4 負担金		1,800	
		1 他会計負担金	1,800	一般会計負担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,991,496	
	1 建設改良費		3,884,150	
		1 原水及び浄水施設費	1,073,350	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配水及び給水施設費	243,591	配水池、配水管その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建設改良費	2,513,580	建設改良に要する費用
		4 庁舎改良費	30,226	庁舎改良に要する費用
		5 固定資産購入費	23,403	固定資産購入費
	2 企業債償還金		1,107,339	
		1 企業債償還金	1,107,339	企業債元金償還金
	3 投資		7	
		1 基金	7	基金積立金

令和6年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	526,175,319
減価償却費	1,899,621,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,525,462
長期前受金戻入額	△ 743,415,000
その他雑収益	△ 32,162,727
受取利息及び受取配当金	△ 4,926,000
支払利息	203,128,000
有形固定資産売却損・益(△)	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	110,211,051
未払金の増減額(△は減少)	△ 79,029,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,266,273
前払費用増減額(△は増加)	△ 1,877,200
前払金増減額(△は増加)	4,617,160
引当金の増減額(△は減少)	33,216,000
有形固定資産除却費	<u>13,071,000</u>
小計	1,924,887,015
受取利息及び受取配当金	4,926,000
支払利息	<u>△ 203,128,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,685,015

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,603,741,190
有形固定資産の売却による収入	2,000
基金への積立による支出	△ 7,000
その他資産の取得による支出	△ 18,000
国庫補助金等による収入	160,125,000
一般会計からの繰入による収入	191,865,000
負担金による収入	<u>1,800,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,249,974,190

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,664,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,107,339,000
他会計からの出資による収入	<u>121,700,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,561,000

資金増加額(又は減少額)	△ 844,728,175
資金期首残高	<u>3,086,887,516</u>
資金期末残高	<u>2,242,159,341</u>

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	19	(31) 87	270	391,694	391,392	783,356	133,290	916,646
前 年 度	1	19	(33) 88	297	398,816	407,902	807,015	134,252	941,267
比 較			(△ 2) △ 1	△ 27	△ 7,122	△ 16,510	△ 23,659	△ 962	△ 24,621

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度		12,168	25,426	6,012	8,582	360	48,821
前 年 度		10,824	25,883	5,910	8,208	316	48,276	1,750
比 較		1,344	△ 457	102	374	44	545	△ 112

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		1,145	19,757	160,940	99,033	7,510
前 年 度		1,123	21,628	157,825	119,694	6,465	407,902
比 較		22	△ 1,871	3,115	△ 20,661	1,045	△ 16,510

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,122	給与改定に伴う増減分	千円 3,199	令和5年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 1.1%
		昇給に伴う増加分	917		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△11,238	人員構成の変動等による減 △13,247 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 本年度 88 人 前年度 89 人 増 減 △1 人
				会計年度任用職員の給料単価の変動等による増 2,009 千円	会計年度任用職員の状況 本年度 26 人 前年度 26 人 増 減 人
手 当	△16,510	制度改正に伴う増減分	12,938	令和5年度給与改定による増 9,486 千円	1 総括、手当の内訳のとおり
				会計年度任用職員の勤勉手当の導入による増 3,452 千円	
		その他の増減分	△29,448	人員構成の変動等による減 △30,157 千円 会計年度任用職員の給料単価の変動等による増 709 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	323,390
	平均年齢(歳)	43.99
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	321,690
	平均年齢(歳)	43.15

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在 (本年度)	1 級	(3) 5	(60.0) 5.8
	2 級	() 19	() 21.8
	3 級	(1) 21	(20.0) 24.1
	4 級	(1) 17	(20.0) 19.5
	5 級	() 15	() 17.2
	6 級	() 8	() 9.2
	7 級	() 1	() 1.2
	8 級	() 1	() 1.2
	計	(5) 87	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在 (前年度)	1 級	(4) 5	(57.1) 5.7
	2 級	(1) 18	(14.3) 20.5
	3 級	(1) 20	(14.3) 22.7
	4 級	(1) 18	(14.3) 20.5
	5 級	() 17	() 19.3
	6 級	() 6	() 6.8
	7 級	() 3	() 3.4
	8 級	() 1	() 1.1
	計	(7) 88	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	担当主幹の職務
6 級	課長及び担当副参事並びに事業所の所長の職務
7 級	上下水道事業局次長及び上下水道管理局次長並びに担当参事の職務
8 級	上下水道事業局長及び上下水道管理局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87
	号給数別内訳	4号給(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	88
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88
	号給数別内訳	4号給(人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.09	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	99.16	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	高茶屋浄水場等 電気計装設備更 新事業	4				
			5	28,091		12,800	15,291
			6	649,493		320,800	328,693
			計	677,584		333,600	343,984
1 資本的支出	1 建設改良費	三雲浄水場無 停電電源装 置更新事業	5				
			6	49,916		24,900	25,016
			計	49,916		24,900	25,016
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場等 遠方監視設備 設置事業	5				
			6	23,958		11,900	12,058
			計	23,958		11,900	12,058
1 資本的支出	1 建設改良費	高野尾ポンプ場 電気計装設備 更新事業	5				
			6	26,983		13,400	13,583
			計	26,983		13,400	13,583
1 資本的支出	1 建設改良費	片田工業団地ポ ンプ場電気設備 改修事業	5				
			6	22,990		11,400	11,590
			計	22,990		11,400	11,590

関する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	28,091		28,091		4.1	
		649,493	649,493		95.9	
	28,091	649,493	677,584		100.0	
		49,916	49,916		100.0	
		49,916	49,916		100.0	
		23,958	23,958		100.0	
		23,958	23,958		100.0	
		26,983	26,983		100.0	
		26,983	26,983		100.0	
		22,990	22,990		100.0	
		22,990	22,990		100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
1 水道事業費用	1 営業費用	一級河川雲出川水管橋補修事業	6	80,000			80,000
			7	109,918			109,918
			計	189,918			189,918
1 資本的支出	1 建設改良費	河 辺 配 水 池 耐 震 補 強 事 業	6				
			7	180,000		90,000	90,000
			8	254,651		127,000	127,651
			計	434,651		217,000	217,651
1 資本的支出	1 建設改良費	三重町津興ほか 2町地内配水管 布 設 事 業	6				
			7	111,540		55,700	55,840
			計	111,540		55,700	55,840
1 資本的支出	1 建設改良費	片田井戸町及び 片田新町地内配 水管布設事業	6				
			7	469,920	31,680	438,200	40
			計	469,920	31,680	438,200	40

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		80,000	80,000		42.1	
				109,918	57.9	
		80,000	80,000	109,918	100.0	
				180,000	41.4	
				254,651	58.6	
				434,651	100.0	
				111,540	100.0	
				111,540	100.0	
				469,920	100.0	
				469,920	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道事業 営業業務委託	千円 1,667,600	令和4年度から 令和5年度まで	千円 500,808	令和6年度から 令和8年度まで	千円 729,828	千円 729,828
産業廃棄物税 負担事業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和7年度	限度額と 同 じ	全 額

令和6年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,055,355,090
ロ 立 木		4,386,284
ハ 建 物	3,207,402,902	
減価償却累計額	<u>△1,896,860,593</u>	1,310,542,309
ニ 構 築 物	80,088,758,045	
減価償却累計額	<u>△42,408,717,724</u>	37,680,040,321
ホ 機 械 及 び 装 置	15,246,630,990	
減価償却累計額	<u>△10,551,649,836</u>	4,694,981,154
ヘ 車 両 運 搬 具	52,442,740	
減価償却累計額	<u>△44,228,103</u>	8,214,637
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	235,612,148	
減価償却累計額	<u>△185,305,713</u>	50,306,435

チ 建設仮勘定 5,868,800,894

有形固定資産合計 51,672,627,124

(2) 無形固定資産

イ 中勢水道利用権		47,423,297
ロ 庁舎利用権		64,194,005
ハ 施設利用権		142,923,646
ニ 電話加入権		<u>901,396</u>

無形固定資産合計 255,442,344

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		600,000,000
ロ 基 金		6,968,956
ハ その他資産		<u>24,320</u>

投資その他の資産合計 606,993,276

固定資産合計 52,535,062,744

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,242,159,341
(2) 未収金	560,317,112	
貸倒引当金	<u>△ 45,137,949</u>	
未収金合計		515,179,163
(3) 貯蔵品		130,269,267
(4) 前払費用		2,245,400
(5) 前払金		41,545,000
(6) その他流動資産		<u>700,000</u>

流動資産合計 2,932,098,171

資 産 合 計 55,467,160,915

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

15,528,527,003

15,528,527,003

(2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計

847,707,105

847,707,105

固定負債合計

16,376,234,108

4 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

1,049,124,992

1,049,124,992

(2) 未払金

585,442,511

(3) 引当金

イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計

50,994,000

9,911,000

60,905,000

(4) その他流動負債

71,270,406

流動負債合計

1,766,742,909

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,812,879,329

(2) 長期前受金
 収益化累計額

△21,107,969,123

繰延収益合計

12,704,910,206

負債合計

30,847,887,223

資本の部

6 資本金

23,252,802,204

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金
 ロ 受贈財産評価額
 ハ 国県補助金
 ニ 他会計補助金
 ホ その他資本剰余金

61,598,203

150,505,078

444,832,106

87,713,075

95,647,707

840,296,169

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金
 利益剰余金合計

526,175,319

526,175,319

剰余金合計

1,366,471,488

資本合計

24,619,273,692

負債資本合計

55,467,160,915

令和5年度津市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	6,545,144,546	
(2) 受託工事収益	204,665,000	
(3) その他営業収益	<u>34,449,820</u>	6,784,259,366

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	3,245,575,372	
(2) 配水及び給水費	917,412,471	
(3) 受託工事費	190,919,275	
(4) 業務費	389,842,643	
(5) 総係費	412,001,401	
(6) 減価償却費	1,892,631,000	
(7) 資産減耗費	10,049,000	
(8) その他営業費用	<u>379,000</u>	7,058,810,162
営業損失		274,550,796

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,680,000	
(2) 他会計補助金	112,192,000	
(3) 長期前受金戻入	756,708,000	
(4) 雑収益	344,524,523	
(5) 新規給水加入金	<u>142,390,910</u>	1,359,495,433

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	201,581,000	
(2) 雑支出	<u>173,017,362</u>	374,598,362
経常利益		984,897,071
		710,346,275

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	910	
(2) 過年度損益修正益	10,963,366	
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	10,965,276

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>9,341,746</u>	9,341,746	1,623,530
当年度純利益			711,969,805
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			540,760,037
当年度未処分利益剰余金			<u>1,252,729,842</u>

令和5年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,055,355,090
ロ 立 木		4,386,284
ハ 建 物	3,201,948,356	
減価償却累計額	<u>△1,828,971,593</u>	1,372,976,763
ニ 構 築 物	78,092,234,672	
減価償却累計額	<u>△40,897,153,724</u>	37,195,080,948
ホ 機 械 及 び 装 置	14,205,952,250	
減価償却累計額	<u>△10,258,669,836</u>	3,947,282,414
ヘ 車 両 運 搬 具	49,413,649	
減価償却累計額	<u>△43,142,103</u>	6,271,546
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	222,177,715	
減価償却累計額	<u>△182,119,713</u>	40,058,002

チ 建設仮勘定
有形固定資産合計

5,396,952,795

50,018,363,842

(2) 無形固定資産

イ 中勢水道利用権		56,234,297
ロ 庁舎利用権		66,537,005
ハ 施設利用権		154,685,646
ニ 電話加入権		<u>901,396</u>

無形固定資産合計

278,358,344

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		600,000,000
ロ 基 金		6,961,956
ハ その他資産		<u>6,320</u>

投資その他の資産合計

606,968,276

固定資産合計

50,903,690,462

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

3,086,887,516

(2) 未収金

670,528,163

貸倒引当金

△ 39,612,487

未収金合計

630,915,676

(3) 貯蔵品

121,002,994

(4) 前払費用

368,200

(5) 前払金

46,162,160

(6) その他流動資産

700,000

流動資産合計

3,886,036,546

資 産 合 計

54,789,727,008

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

14,913,453,430

14,913,453,430

(2) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計

814,568,105

814,568,105

固定負債合計

15,728,021,535

4 流動負債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する
 企業債

1,107,337,565

1,107,337,565

(2) 未払金

724,173,196

(3) 引当金

イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 引当金合計

50,930,000

9,898,000

60,828,000

(4) その他流動負債

71,270,406

流動負債合計

1,963,609,167

5 繰延収益

(1) 長期前受金

33,491,252,056

(2) 長期前受金
 収益化累計額

△20,364,554,123

繰延収益合計

13,126,697,933

負債合計

30,818,328,635

資本の部

6 資本金

21,878,372,362

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金
 ロ 受贈財産評価額
 ハ 国県補助金
 ニ 他会計補助金
 ホ その他資本剰余金

61,598,203

150,505,078

444,832,106

87,713,075

95,647,707

840,296,169

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金
 利益剰余金合計

1,252,729,842

1,252,729,842

剰余金合計

2,093,026,011

資本合計

23,971,398,373

負債資本合計

54,789,727,008

令和6年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			9,056,853	
1 営業収益			7,818,132	
	1 給水収益		7,145,926	
		水道料金	7,145,926	水道料金収入
	2 受託工事収益		636,961	
		修繕工事収益	315	修繕工事収入
		改造工事収益	636,646	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		35,245	
		材料売却収益	629	量水器ふた売却収入
		手数料	18,142	再開栓手数料ほか
		他会計負担金	8,479	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑収益	7,995	下水道事業に伴う配水管移設工事洗管料ほか
2 営業外収益			1,232,242	
	1 受取利息及び配当金		4,926	
		預金利息	497	預金利息収入
		基金利息	7	基金利息収入
		有価証券利息	4,422	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		87,270	
		他会計補助金	87,270	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑収益		240,001	
		その他雑収益	240,001	下水道事業会計人件費負担金ほか
	4 新規給水加入金		156,630	
		新規給水加入金	156,630	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		743,415	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	142,528	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工事負担金長期前受金戻入	182,230	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国県補助金長期前受金戻入	189,491	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金長期前受金戻入	183,753	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	45,413	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特別利益			6,479	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益		6,477	
		過年度損益 修正益	6,477	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,427,630	
1 営業費用			8,062,737	
	1 原水及び浄水費		3,486,373	
		給 料	83,545	職員24名分給料
		手 当	47,083	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	25,939	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	4,538	浄水場維持管理用備用品費ほか
		燃 料 費	620	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	4,327	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,216	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	408,393	浄水場運転管理等業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	473	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	18,165	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	169,726	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	37,007	浄水用薬品費
		材 料 費	2,783	緩速ろ過砂費用
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,659,985	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,696	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,229	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		1,160,665	
		給 料	77,070	職員20名分給料
		手 当	48,532	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	25,204	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	7,895	非常用給水袋、現場用等備用品費
		燃 料 費	167	自家発電用燃料費ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		光 熱 水 費	4,302	ポンプ場等電気料金
		印 刷 製 本 費	242	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	13,013	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	736,015	メーター取替業務委託料、公道漏水修繕委託料ほか
		手 数 料	180	給水ホース洗浄手数料ほか
		賃 借 料	10,245	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	10,117	電気計装設備修繕費ほか
		動 力 費	60,332	ポンプ場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,432	工事掘削跡路面復旧資材費用
		工 事 請 負 費	83,850	水管橋補修工事費ほか
		材 料 費	11,560	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	46,850	メーター取替費用
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	9,144	県中勢水道負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,258	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	2,197	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受託工事費		598,630	
		給 料	10,697	職員3名分給料
		手 当	6,658	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,320	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	417	事務用備用品費
		委 託 料	20,645	下水道事業に伴う配水管移設工事設計図面作成業務委託料ほか
		工 事 請 負 費	555,029	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,556	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	308	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		394,289	
		給 料	31,997	職員9名分給料
		手 当	19,044	通勤手当、期末勤勉手当ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		法 定 福 利 費	10,676	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	59	職員出張旅費
		備 消 品 費	777	事務用備用品費
		印 刷 製 本 費	662	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,365	料金システムクラウドサービス利用料ほか
		委 託 料	276,821	営業関連業務委託料ほか
		手 数 料	10,568	水道料金口座振替手数料ほか
		賃 借 料	4,379	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	4,723	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	935	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	28,199	将来発生すると見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		489,730	
		報 酬	270	上下水道事業経営審議会委員報酬ほか
		給 料	125,618	職員47名分給料
		手 当	78,172	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	37,624	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	65,893	市町総合事務組合負担金
		旅 費	1,116	職員出張旅費ほか
		被 服 費	322	職員貸与作業服費用
		備 消 品 費	5,034	事務用備用品費
		燃 料 費	4,622	公用車燃料費
		光 熱 水 費	10,790	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,774	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	42,113	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	33,211	清掃業務及び建築物環境衛生管理業務委託料ほか
		手 数 料	3,751	不動産鑑定手数料ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考	
		賃 借 料	11,575	公用車賃借料ほか	
		修 繕 費	6,795	公用車修繕費ほか	
		研 修 費	1,169	職員研修費	
		食 糧 費	11	会議用食糧費ほか	
		補 助 交 付 金	450	津市職員福利厚生事業補助金	
		保 険 料	4,693	水道管賠償責任保険料ほか	
		負 担 金	5,527	職員健康診断負担金、大型自動車 運転免許取得費ほか	
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金	
		公 課 費	341	自動車重量税	
		雑 費	83	クリーニング代ほか	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,863	次年度期末勤勉手当の当期相当分	
		法定福利費引当 繰 入 額	2,530	次年度期末勤勉手当に係る法定福 利費の当期相当分	
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	33,140	当期発生に係る退職給付費相当分	
		6 減 価 償 却 費		1,899,621	
			建 物 減 価 償 却 費	67,889	事務所、その他建物減価償却費
	構 築 物 減 価 償 却 費	1,511,564	原水及び浄水施設、配水設備、そ の他構築物減価償却費		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	292,980	電気、ポンプ、その他機械装置減価 償却費		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,086	自動車減価償却費		
	工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,186	工具、器具及び備品減価償却費		
	施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	22,916	施設利用権減価償却費		
7 資 産 減 耗 費		32,872			
	固 定 資 産 除 却 費	13,071	固定資産除却費		
	た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品たな卸資産減耗費		
	固 定 資 産 除 却 費 (撤 去 費 用)	19,800	浄水場設備撤去費用		
8 その他営業費用		557			
	材 料 売 却 原 価	557	量水器ふた売却原価		
2 営 業 外 費 用		355,291			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	203,128			

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		企 業 債 利 息	203,128	企業債に係る利息
	2 雑 支 出		32,163	
		そ の 他 雑 支 出	32,163	特定収入に係る消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失			9,602	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		9,602	
		過 年 度 損 益 修 正 損	9,602	過年度水道料金調定減ほか

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,139,691	
1 企業債			1,664,200	
	1 企業債		1,664,200	
		企業債	1,664,200	企業債借入予定額
2 出資金			121,700	
	1 出資金		121,700	
		一般会計出資金	121,700	繰出基準に基づく出資金
3 補助金			351,990	
	1 他会計補助金		191,865	
		他会計補助金	191,865	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補助金		160,125	
		国庫補助金	160,125	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負担金			1,800	
	1 他会計負担金		1,800	
		他会計負担金	1,800	消火栓設置費負担金
5 固定資産売却代金			1	
	1 土地売却代金		1	
		土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,991,496	
1 建設改良費			3,884,150	
	1 原水及び浄水施設費		1,073,350	
		委 託 料	99,464	浄水場設備更新詳細設計業務委託料ほか
		修 繕 費	65,486	浄水場膜ろ過設備膜モジュール取替修繕費ほか
		工 事 請 負 費	908,400	浄水場電気計装設備等更新工事費ほか
	2 配水及び給水施設費		243,591	
		備 消 品 費	36	事務用備用品費
		委 託 料	12,477	配水池耐震補強工事詳細設計業務委託料ほか
		修 繕 費	18,356	配水池水位計取替修繕費ほか
		工 事 請 負 費	212,722	ポンプ場送水ポンプ更新工事費ほか
	3 建設改良費		2,513,580	
		給 料	62,767	職員16名分給料
		手 当	50,774	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	22,328	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	96	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,148	事務用備用品費
		燃 料 費	1,922	公用車燃料費
		委 託 料	154,972	送水管設計等業務委託料ほか
		賃 借 料	2,937	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	510	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	2,209,116	基幹管路及び老朽管更新工事費
		補 償 金	4,838	電柱移設補償費
		負 担 金	1,172	自治体共同積算システム利用料ほか
	4 庁舎改良費		30,226	
		修 繕 費	15,200	上下水道庁舎照明設備取替修繕費
		工 事 請 負 費	15,000	上下水道庁舎受変電設備変圧器等更新工事費
		負 担 金	26	工事実施検査業務委託負担金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	5 固 定 資 産 購 入 費		23,403	
		機 械 及 び 装 置	4,700	新設用メーター購入費
		車 両 運 搬 具	3,332	公用車購入費
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,353	工具、器具購入費
		預 託 金	18	公用車リサイクル預託金
2 企業債償還金			1,107,339	
	1 企業債償還金		1,107,339	
		企 業 債 償 還 金	1,107,339	企業債元金償還金
3 投 資			7	
	1 基 金		7	
		基 金	7	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10年～65年
 - 構築物 10年～60年
 - 機械及び装置 8年～30年
 - 車両運搬具 2年～7年
 - 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 中勢水道利用権 10年～55年
 - 庁舎利用権 50年
 - 施設利用権 15年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,417,364,616円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,308,702 円
1年超	32,536,871 円
計	43,845,573 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,134,400 円
1年超	14,993,400 円
計	22,127,800 円

3 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。